

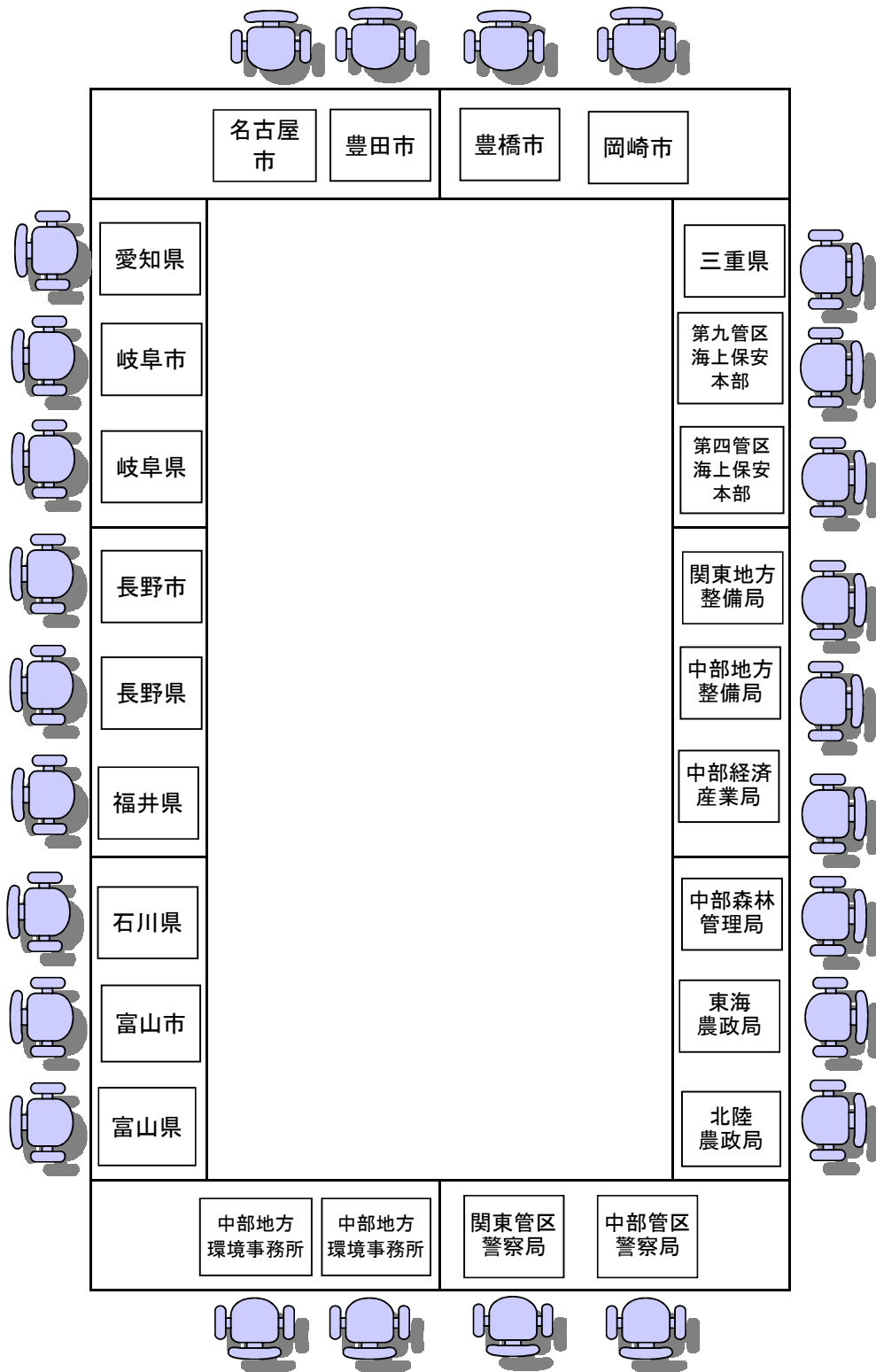
## 第7回 中部地方不法投棄対策連絡会

平成24年3月21日（水）  
13時30分～15時30分  
中部地方環境事務所第1会議室

### ○議事次第

1. 開会
2. あいさつ
3. 産業廃棄物の不法投棄等の状況について
4. 平成24年度における不法投棄対策等について
5. 不法投棄対策に関する情報交換・意見交換
6. その他
7. 閉会

# 第7回中部地方不法投棄対策連絡会座席表



出入口

## 産業廃棄物の不法投棄等の状況（平成 22 年度）について

環境省では、毎年度、全国の都道府県及び政令市の協力を得て、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理事案について、新たに判明した不法投棄事案の状況、並びに年度末時点の不法投棄及び不適正処理事案の残存量等を調査し、公表しています。

廃棄物処理法の累次の改正による規制の強化をはじめ、不法投棄等の未然防止・拡大防止のための様々な施策の実施等により、産業廃棄物の不法投棄等の新規判明事案の件数は減少してきています。

しかしながら、5,000 トン以上の大規模な不法投棄事案は新たに 1 件、不適正処理事案についても 1 件判明し、5,000 トン未満の規模のものを含めると、全体では 216 件の不法投棄、191 件の不適正処理が新たに判明したと報告されており、いまだ不法投棄等の事案を撲滅するには至っていません。

### 【全国】

- (1) 平成 22 年度に新たに判明したと報告のあった不法投棄事案の件数は 216 件（前年 279 件、▲ 63 件）、不法投棄量は 6.2 万トン（同 5.7 万トン、+ 0.5 万トン）でした。
- (2) 平成 22 年度に新たに判明したと都道府県等から報告のあった不適正処理事案の件数は 191 件（前年度 187 件、+ 4 件）、不適正処理量は 6.4 万トン（同 37.9 万トン、▲ 31.5 万トン）でした。
- (3) 平成 22 年度末における不法投棄等の残存件数として報告のあったものは 2,610 件（前年度 2,591 件、+ 19 件）、残存量の合計は 1,781.7 万トン（同 1,730.5 万トン、+ 51.2 万トン）でした。

### 【管内】

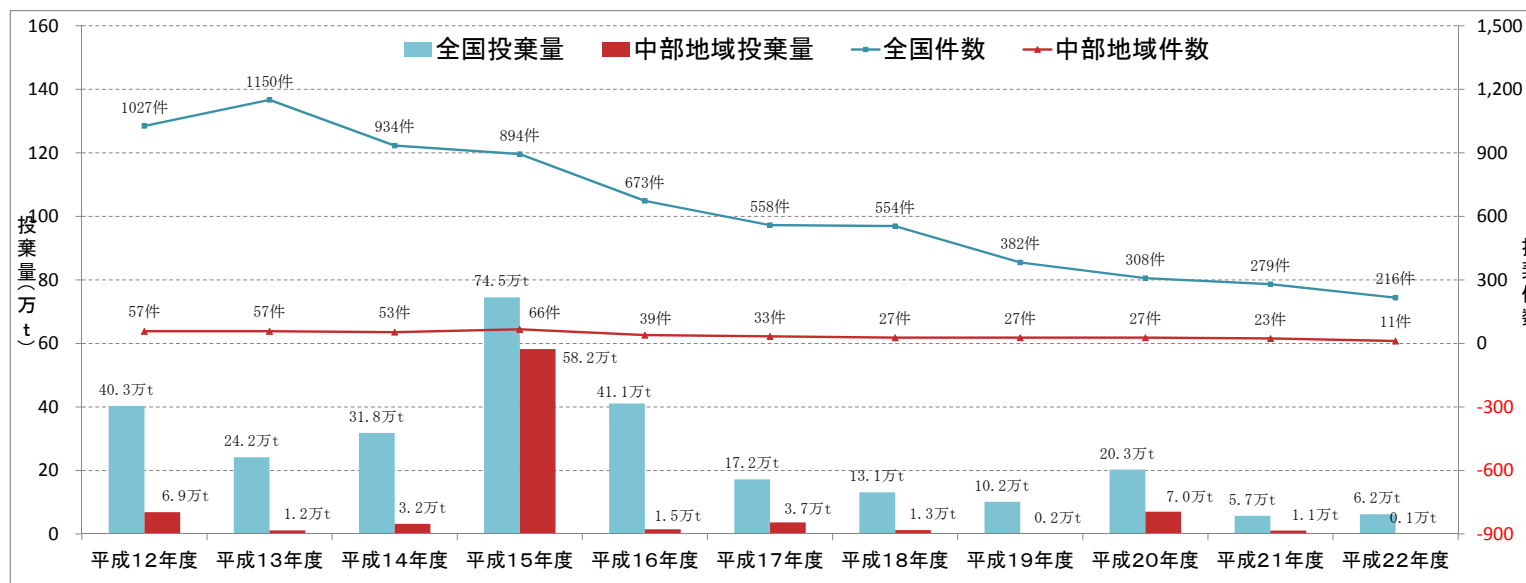
- (1) 平成 22 年度に新たに判明したと報告のあった不法投棄事案の件数は 11 件（前年 23 件、▲ 12 件）、不法投棄量は 0.06 万トン（同 1.0 万トン、▲ 1.0 万トン）でした。  
→ 資料 1 「不法投棄等件数・投棄量の推移」
- (2) 平成 22 年度に新たに判明したと報告のあった不適正処理事案の件数は 22 件（前年度 13 件、+ 9 件）、不適正処理量は 0.6 万トン（同 6.1 万トン、▲ 5.5 万トン）でした。
- (3) 平成 22 年度末における不法投棄等の残存件数として報告のあったものは 190 件（前年 181 件、▲ 9 件）、残存量の合計は 417.1 万トン（同 415.5 万トン、+ 1.6 万トン）でした。  
→ 資料 2 「不法投棄等の残存件数及び残存量」

環境省では、廃棄物の適正な処理の確保を図るため、排出事業者による適正な処理の確保対策の強化、廃棄物の不適正な処理への厳格な対応、廃棄物処理施設の維持管理対策の強化等の措置を講ずること等を盛り込んだ廃棄物処理法の一部を改正する法律案が平成 23 年 4 月 1 日付で施行されました。

また、経済の状況によっては不法投棄等の増加が懸念されることを勘案し、引き続き、不法投棄等の防止を図るため、①全国ごみ不法投棄撲滅運動の展開による監視活動の強化、②エコアラームネット等を活用した取組、③現地調査や関係法令等に精通した専門家の派遣による都道府県等での行為者等の責任追及の支援、④衛星画像を活用した早期発見・早期対応等の取組を展開し、地方環境事務所が拠点となって都道府県等と緊密に連携し、大規模事案を中心に新規に判明される事案を減少させることができるよう、早期発見による未然防止及び早期対応による拡大防止の取組を一層推進します。

### 1. 中部地域における不法投棄件数・投棄量の推移(都道府県別、平成12～平成22年度)

都道府県名	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)	件数	投棄量(t)
富山県	2	157	2	106	1	150	3	130	0	0	4	160	0	0	1	11	2	40	0	0	0	0
石川県	8	717	14	4,878	6	644	6	7,187	3	1,090	10	1,924	11	2,152	2	64	5	773	4	88	3	89
福井県	2	546	3	926	5	1,098	8	225	9	414	3	218	3	2,184	4	473	7	361	8	357	3	126
長野県	19	9,751	12	2,025	8	3,111	1	41	1	25	1	20	2	85	0	0	0	0	1	9,220	0	0
岐阜県	7	925	3	75	2	752	10	567,272	2	70	3	33,500	1	238	1	40	0	0	0	0	0	0
愛知県	5	33,576	8	2,585	7	20,201	11	687	4	10,613	1	60	4	7,770	5	476	5	998	5	540	1	150
三重県	14	23,215	15	977	24	6,124	27	6,766	20	2,608	11	808	6	130	14	507	8	68,005	5	393	4	311
合計	57	68,887	57	11,571	53	32,080	66	582,308	39	14,820	33	36,690	27	12,559	27	1,571	27	70,177	23	10,598	11	676
全国	1,027	403,274	1,150	241,676	934	318,181	894	744,978	673	410,824	558	172,179	554	131,233	382	101,718	308	202,730	279	57,274	216	61,981



## 2. 中部地域における不法投棄等の残存件数及び残存量（市町村別、平成22年度末時点）

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
<b>富山県</b>	<b>4</b>	<b>1,005</b>
氷見市	1	205
魚津市	3	800
小計	4	1,005
富山市	0	0
小計	0	0
<b>石川県</b>	<b>46</b>	<b>127,136</b>
かほく市	7	4,112
小松市	10	106,418
七尾市	2	200
輪島市	3	1,800
加賀市	9	7,549
白山市	2	1,897
志賀町	5	2,370
津幡町	2	118
宝達志水町	1	104
穴水町	1	300
能都町	1	144
小計	43	125,012
金沢市	3	2,124
小計	3	2,124
<b>福井県</b>	<b>11</b>	<b>897,403</b>
あわら市	4	9,507
越前市	3	45,714
敦賀市	1	840,689
福井市	2	1,338
越前町	1	155
小計	11	897,403
<b>長野県</b>	<b>22</b>	<b>73,715</b>
上田市	2	5,144
小諸市	2	71
東御市	1	78
伊那市	1	800
塩尻市	2	21,942
駒ヶ根市	3	4,071
松本市	1	540
須坂市	1	500
御代田町	1	620
富士見町	1	400
生坂村	1	1,650
筑北村	1	495
高山村	1	6,134
平谷村	1	300
小計	19	42,745
長野市	3	30,970
小計	3	30,970

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
<b>岐阜県</b>	<b>28</b>	<b>616,454</b>
土岐市	4	11,671
瑞浪市	3	16,278
羽島市	1	2,600
各務原市	1	154
関市	2	11,717
郡上市	2	3,788
恵那市	1	1,800
高山市	1	226
山県市	1	19,000
瑞穂市	2	6,822
美濃加茂市	1	760
美濃市	1	2,068
御嵩町	1	30
川辺町	1	800
揖保川町	2	4,357
東白川村	1	450
小計	25	82,521
岐阜市	3	533,933
小計	3	533,933
<b>愛知県</b>	<b>40</b>	<b>615,410</b>
安城市	1	5,980
一宮市	5	63,880
犬山市	2	17,441
江南市	2	554
春日井市	2	66,143
新城市	1	1,319
瀬戸市	3	62,445
田原市	2	21,115
豊川市	5	119,299
弥富市	2	65,226
西尾市	2	37,030
東郷町	1	25,109
美浜町	1	3,020
小計	29	488,561
名古屋市	0	0
小計	0	0
豊田市	5	19,258
小計	5	19,258
豊橋市	6	107,591
小計	6	107,591
岡崎市	0	0
小計	0	0
<b>三重県</b>	<b>39</b>	<b>1,840,270</b>
伊賀市	4	30,398
いなべ市	2	57,010
亀山市	2	1,727
桑名市	4	95,988
津市	6	20,088
四日市市	6	1,507,622
松阪市	3	42,530
名張市	1	6,960
鈴鹿市	5	16,033
尾鷲市	1	10
菟野市	1	7,600
南伊勢市	2	25
明和町	2	54,279
小計	39	1,840,270
<b>合計</b>	<b>190</b>	<b>4,171,393</b>

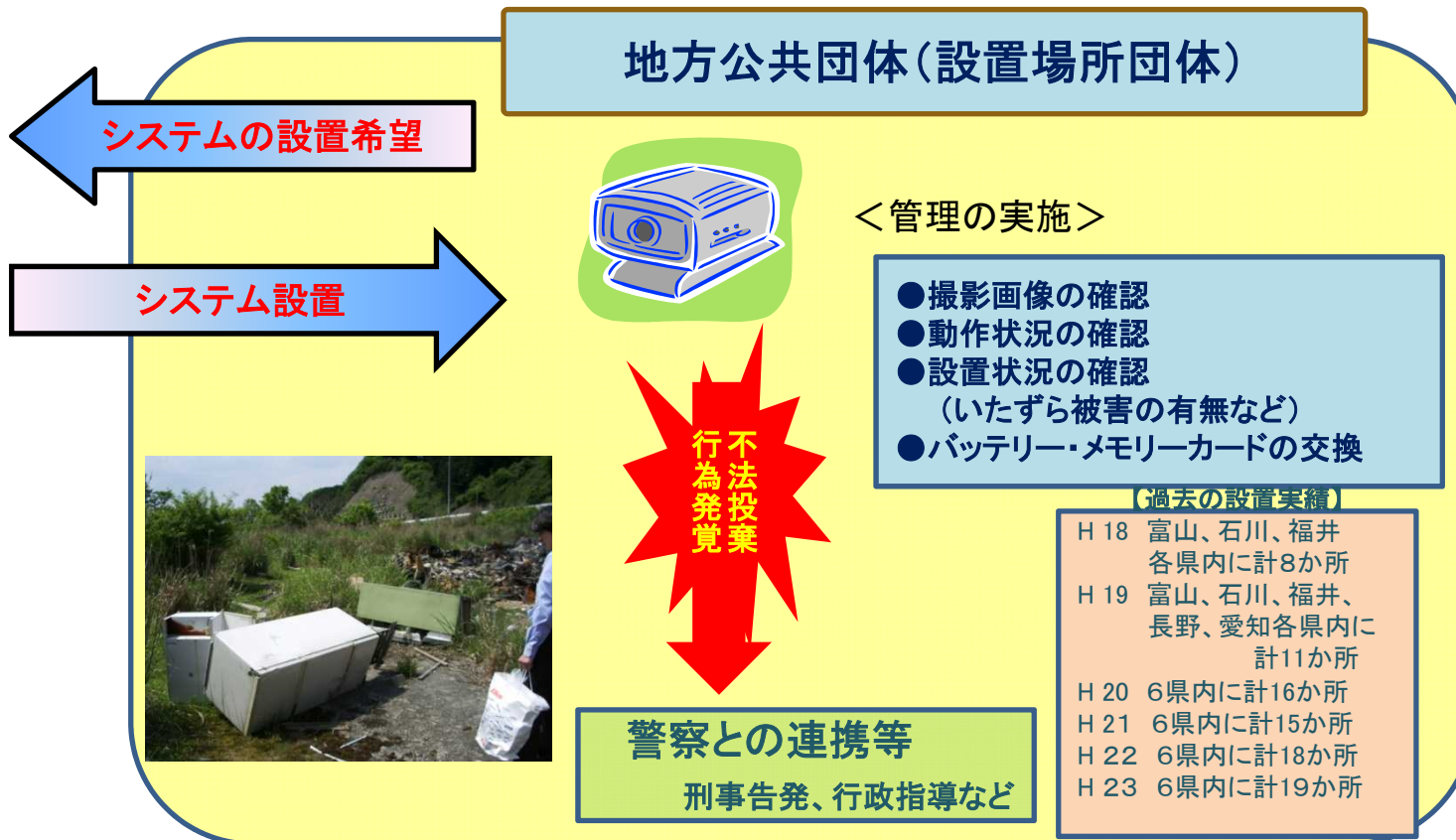
# 不法投棄監視通報システム(監視カメラ)設置事業

中部地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課

(概要) 不法投棄監視パトロール業務の一環として監視カメラを設置することにより、効率的に不法投棄を減少させることを目的とする。

中部地方環境事務所が地方公共団体と連携して設置し、設置後の管理等は地方公共団体が行う。撮影された画像を分析する等により行為者が特定された事例もある。

中部地方環境事務所(設置者)



# 中部地区産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク事業実績表

中部地方環境事務所  
産業廃棄物・リサイクル対策課

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
担当者連絡会議	<p><b>産業物行政に関する連絡会</b></p> <p>石川県連絡会</p> <p>○講演 ①「廃棄物処理法の基礎知識」 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 ②「廃棄物処理法の基礎知識(応用編)」 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 ③「廃棄物の輸出入について」 環境省 曾山信雄氏 ④「事例に関する情報交換」 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 京都府 岩城吉英氏 ⑤「行政処分」の指針の解説 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 環境省 菊澤信夫氏 ⑥「不適正処理案件の事例報告」 三重県 西田憲一氏 ⑦「不法投棄等の現場対応」 京都府 岩城吉英氏 ⑧「事例研究」 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 京都府 岩城吉英氏 参加数～75名</p>	<p><b>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</b></p>						<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</p> <p>○講演 ①「行政処分の指針」について 弁護士 鈴木 道夫 ②「業許可にみる会計学」について 公認会計士 山田咲道氏 ③「H22改正産業廃棄物処理法の概要について」 京都府 岩城吉英氏 参加数～22名</p>
	<p>○講演 ①「行政処分の指針」について 弁護士 鈴木 道夫 ②「資産調査と費用の求償」 公認会計士 山田咲道氏 ③「不法投棄等の未然防止対策について」 京都府 岩城吉英氏 参加数～26名</p>	<p>○講演 ①「行政処分の指針」について 弁護士 鈴木 道夫 ②「行政処分」の指針について 環境省 青山 清氏 ③「産廃行政における会計学の基礎」 公認会計士 山田咲道氏 ④「不法投棄等の未然防止への課題と展望について」 京都府 岩城吉英氏 参加数～27名</p>	<p>○講演 ①「行政処分の指針」について 弁護士 鈴木 道夫 ②「行政処分」の指針について 環境省 青山 清氏 ③「産廃行政における会計学の基礎」 公認会計士 山田咲道氏 ④「不法投棄等の未然防止対策について」 京都府 岩城吉英氏 参加数～29名</p>	<p>○講演 ①「行政処分の指針」について 弁護士 鈴木 道夫 ②「行政処分」の指針について 環境省 青山 清氏 ③「産廃行政における会計学の基礎」 公認会計士 山田咲道氏 ④「不法投棄等の未然防止対策について」 京都府 岩城吉英氏 参加数～28名</p>	<p>○講演 ①「行政代執行費用の求償手法」 公認会計士 山田咲道氏 ②「行政代執行に至った不適正処理事業の経過」 大阪府 定道夫氏 ③「行政処分の指針について」 産廃財団 猿田忠義氏 参加数～25名</p>	<p>○テーマ ①「不法投棄対策」 ②「不法投棄に係る意見交換及び地方環境事務所と自治体連携について」 ③「自治体間連携」 ④「立ち入り検査」</p>		
産業廃棄物不法投棄防止(地域別)セミナー	<p><b>愛知県連絡会</b></p> <p>○講演 ①「廃棄物処理法の基礎知識」 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 ②「廃棄物処理法の基礎知識(応用編)」 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 ③「廃棄物の輸出入について」 環境省 曾山信雄氏 ④「事例に関する情報交換」 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 京都府 岩城吉英氏 ⑤「行政処分」の指針の解説 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 環境省 菊澤信夫氏 ⑥「不適正処理案件の事例報告」 長野県 是永 剛氏 ⑦「不法投棄等の現場対応」 京都府 岩城吉英氏 ⑧「事例研究」 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明氏 京都府 岩城吉英氏 参加数～147名</p>	<p><b>産業廃棄物不法投棄防止(地域別)セミナー</b></p>						<p>産業廃棄物不法投棄防止セミナー</p> <p><b>富山県セミナー</b></p> <p>○講演 ①「H22改正産業廃棄物処理法の概要」「行政処分の指針」と監視指導のあり方について 環境省 矢野 義春氏 ②「札幌市における行政代執行事例報告」について 札幌市 高田 誉之氏 参加数～76名</p>
	<p>○講演 ①「H22改正産業廃棄物処理法の概要」「行政処分の指針」と監視指導のあり方について 環境省 矢野 義春氏 ②「札幌市における行政代執行事例報告」について 札幌市 高田 誉之氏 参加数～84名</p>	<p>○講演 ①「H22改正産業廃棄物処理法の概要」「行政処分の指針」と監視指導のあり方について 環境省 矢野 義春氏 ②「奈良市における行政代執行事例報告」について 奈良市 仲西 範嘉氏 参加数～175名</p>	<p>○講演 ①「行政代執行について～京都府事例」 京都府 岩城吉英氏 ②「不法投棄等の未然防止対策について」 産廃財団 猿田忠義氏 福井県セミナー 参加数～74名</p>	<p>○講演 ①「行政代執行について～京都府事例」 京都府 岩城吉英氏 ②「不法投棄等の未然防止対策について」 産廃財団 猿田忠義氏 参加数～109名</p>	<p>○講演 ①「不法投棄の現場対応について」 岩手県 田村輝彦氏 ②「不法投棄未然防止対策について」 産廃財団 猿田忠義氏 富山県セミナー ○講演 ①「不法投棄の現場対応について」 岩手県 田村輝彦氏 ②「不法投棄未然防止対策について」 産廃財団 猿田忠義氏 参加数～158名</p>	<p>○テーマ ①「不法投棄事例の現場対応」 ②「原状回復支援事業」 ③「硫酸ピッチ処理」 ○講師 ・産廃財団 猿田忠義氏 ・静岡市セミナー ・名古屋セミナー ・福井市セミナー 参加数～145名</p>		



## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 中部地方環境事務所

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	設置する地方公共団体	不法投棄監視通報システムの設置	通年 (四半期ごと)	H18年度	不法投棄が多発している地区	管内の地方公共団体が一般廃棄物又は産業廃棄物の不法投棄を未然に防止する目的で実施する不法投棄の監視、パトロール業務を支援する。	年間18か所程度に設置予定

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各県・政令市等、 (中部地方環境事務所)	各県警、中部地方環境事務所	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	通年		管内各地	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、産業廃棄物運搬車両を停止させ、マニフェスト、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	国の機関	三の丸庁舎周辺クリーンアップ活動	5月	H21年度	名古屋市中区	中部地方不法投棄対策連絡会参加機関で三の丸周辺に所在する国の地方支分部局との合同により、クリーンアップ活動を実施。	
中部地方環境事務所	未定	3R推進中部地方大会	10月頃	H17年度	未定	3Rの推進及び不法投棄防止のための普及啓発活動を実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体 (構成員)	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	国の機関、県、政令市(中部管内の34機関・自治体)	中部地方不法投棄対策連絡会	3月	H19年度	中部地方環境事務所	国と地方公共団体の実施する不法投棄関連施策のさらなる連携について、情報交換・意見交換を行う。	
中部地方環境事務所	中部管内の全ての自治体	廃棄物行政に関する連絡会	未定	H23年度	管内2か所程度(未定)	産業廃棄物適正処理・不法投棄防止に係る連携を図るとともに、一般廃棄物・産業廃棄物不法投棄防止対策に係る廃棄物行政担当者の現場対応能力等の向上を図る。	
中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所	岐阜県、愛知県、三重県、京都府、名古屋市、豊田市、岐阜市	フェロシルトに関する関係府県市連絡会議	不定期	H17年度	中部地方環境事務所	関係地方公共団体の連携のもと、フェロシルトが廃棄物処理法に従い適切に処分されるために必要な情報交換を行う。	
環境省・中部地方環境事務所	中部管内の県、政令市(7県8市)	不法投棄ホットライン	通年	H16年度		大量の産業廃棄物の不法投棄など緊急に対応を要する事案についての情報を国民から直接受ける窓口として、通報専用のメールボックス及びFAXを設置。	



## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 富山市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市		不法投棄防止パトロール	通年		管轄区域内	職員による月4回程度の定期監視パトロール	
富山市	委託業者	不法投棄防止パトロール民間委託事業	通年	H24年度	管轄区域内	職員が対応できない日、時間帯を中心に民間企業にパトロール委託 (重点分野雇用創造事業)	ふるさと雇用再生特別交付金事業(H21～H23)から振替
富山市	富山県防災航空センター	不法投棄監視スカイパトロール	10月	H16年度	管轄区域内	富山県消防防災ヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場の発見	
富山市	(社)富山県産業廃棄物協会	不法投棄防止パトロール及び撤去事業	10月	H24年度	管轄区域内	協会及び協会会員企業と合同でパトロールを行い、投棄物の撤去も併せて行う。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市	富山県、富山県警、富山県税務課	産業廃棄物不適正処理防止路上調査	10月	H17年度	富山市境	富山市境を通過する産業廃棄物運搬車両を無作為に調査し、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。 (毎年不正軽油抜き取り調査と合同で実施。)	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市 富山県	富山県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月	H8年度	富山市 (予定)	富山県内の排出事業者を対象として法令改正や適正処理のための講習会を実施 (富山市、富山県の委託事業)	

## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 石川県 \_\_\_\_\_

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	県警、海上保安庁	不法投棄監視スカイパトロール	7月、10月、11月 (年4回予定)	H13年度	管轄区域内	県消防防災ヘリ、県警ヘリ、海上保安庁ヘリにより、上空からパトロールを実施し、不適正処理現場等を視察する。	
石川県、福井県	石川県、福井県	石川・福井県境合同パトロール	6月、10月 (年2回)	H17年度	石川・福井県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	
石川県、富山県	石川県、富山県	石川・富山県境合同パトロール	10月 (年1回)	H18年度	石川・富山県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	H24年度幹事県 富山県

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県、富山県、金沢市	石川県、富山県、金沢市	県境合同産廃車両路上検査	10月 (年1回)	H13年度	石川・富山県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	H24年度幹事県 石川県
石川県、福井県	石川県、福井県	県境合同産廃車両路上検査	6月 (年1回)	H13年度	石川・福井県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	H24年度幹事県 福井県

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	県警、各市町等	全国ごみ不法投棄監視ウィーク	5月～6月	H19年度	県内各所	全国ごみ不法投棄監視ウィークに合わせ、ラジオ広報、県境合同パトロール等を実施する。	
石川県	各市町	不法投棄等防止強化月間	10月	H18年度	県内各所	石川県不法投棄等防止強化月間に合わせ、ラジオ広報、県境合同パトロール、路上検査等を実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県、県警	海上保安庁、各市、各業界団体	石川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	5月 (年1回)	H6年度	石川県庁	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	県警、各市町	産業廃棄物不法処理防止地区情報交換会	11月 (年2回)	H7年度	県内2箇所	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県、福井県	石川県、福井県、各県警	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のための連絡会議	6月、10月 (年2回)	H17年度	幹事県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県、富山県	金沢市、富山市、小矢部市、各県警	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月、2月 (年2回)	H18年度	幹事県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	

## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 福井県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	福井県警	不法投棄監視スカイパトロール	6月上旬 11月上旬		福井県内	福井県警のヘリコプターにより、管内を上空からパトロールおよび不適正処理現場を視察する。	
福井県	石川県	福井・石川県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のため合同パトロール	6月上旬 10月頃 年2回	H17年度	福井・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する体制強化の一環として国道157号線・国道364号線のパトロールを実施する。	
福井県		廃棄物不法投棄等監視業務(民間委託監視パトロール)	4月～	H24年度	福井県内	緊急雇用喪失事業臨時特例基金事業で、県内不法投棄等監視用務および広報活動業務を民間の警備会社に委託し、不法投棄等を発見した場合には、関係機関に通報させることで、廃棄物の不法投棄の未然防止と早期発見を目的として、夜間・休日24時間パトロールを実施する。	参考：平成21年度から平成23年度までは、同事業から広報を除いた業務をふるさと雇用基金事業として実施していた。

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	滋賀県、福井県税事務所	福井県・滋賀県共同による産業廃棄物車両の路上検査	6月頃	H12年度から	福井・滋賀県境	福井県・滋賀県境を通過する産業廃棄物車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	滋賀県側での路上検査は10月頃実施
福井県	福井県税事務所	路上検査	6月頃 10月頃		あわら市熊坂(福井・石川県境)	石川県側から福井県側に進入してくる産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	
福井県	岐阜県、福井県税事務所	福井県・岐阜県共同による産業廃棄物車両の路上検査	10月下旬頃	H12年度から	福井・岐阜県境	岐阜県側から福井県側に進入してくる産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	岐阜県側での路上検査は9月頃実施

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	県内不法投棄監視委託業者	不法投棄防止啓発キャンペーン	6月頃 11月頃	H24年度	県内6箇所	緊急雇用喪失事業臨時特例基金事業で、県内不法投棄等監視用務および広報活動業務を民間の警備会社に委託	
福井県	滋賀県、岐阜県、石川県、福井県税事務所、警察	路上検査における不法投棄防止啓発	6月、10月頃	H12年度から	各県境	上記2路上検査に伴い、軽油採取調査等も実施することから、同車両について、不法投棄防止を呼びかける啓発活動を実施する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県、石川県		県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視強化のため連絡会議	6月上旬 10月頃	H12年度から	6月上旬頃 福井県 10月頃 石川県	県境における廃棄物の不法投棄に対する監視強化のために、両県の構成員が情報交換や連携事業の確認を行う。	
福井県、滋賀県、岐阜県、三重県		福井県・岐阜県・三重県・滋賀県廃棄物担当監視連絡調整会議	6月中旬頃	H12年度から	幹事県	不適正処理対策に関する課題やその対応等について意見交換や情報交換を行う。(まんなか)共和国の共同連携事業	
福井県・石川県・富山県・金沢市・富山市	中部地方環境事務所	北陸・政令市産業廃棄物処理行政担当者会議	2月頃		幹事県市	平成23年度全国主要都道府県産業廃棄物担当者会議の報告。構成メンバーが廃棄物処理や不適正処理対策に関する意見交換を行う。	



## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：長野市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄パトロール	通年	平成9年度	長野市内	職員及び業者委託によるパトロール及び回収を実施。年間200日。	
長野県	信濃川を守る協議会 他	河川パトロール	5月・10月		管轄区域内	千曲川(信濃川)水系を管轄する自治体等が、それぞれ区域内のパトロールを実施。	
長野県・長野市	長野県警	不法投棄・不適正処理防止スクイパトロール	6月・10月	平成18年度	管轄区域内	長野県の企画で、県警防災ヘリによるパトロールを実施。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県・長野市	長野県警、中日本高速道路(株)	産業廃棄物収集運搬車両指導点検	10月		長野市又は周辺市のIC・幹線道路	上信越自動車道IC付近又は国道19号線を通行する廃棄物収集運搬車両を対象に、積載物、携行書類等を確認、指導を実施。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市	有線テレビ、広報誌を活用した啓発活動				有線テレビ、紙面	有線テレビ、有線放送、広報誌等の広報媒体を活用し、不法投棄防止啓発を実施	各世帯及び回覧板で周知
長野市	広報車を活用した街頭啓発		通年	平成22年2月～	長野市内	広報車3台により、長野市全域に及び街頭広報を実施	
長野市	不法投棄防止看板の設置				長野市内	不法投棄防止看板を主要場所に設置(平成23年度中約340枚)	
長野市	不法投棄・ポイ捨て禁止看板の斡旋				長野市内	申し出のあった地区に看板を配布	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
東京都他周辺11県、廃掃法政令市17市		産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会	6月、10月		東京都(全体会議)	東京都他周辺県市全39自治体で構成。会議やメールリストを通じて立入検査、不法投棄防止、行政処分等の情報交換を行い、路上調査も一斉に実施。	
長野市		不法投棄監視カメラ	通年	平成21年7月	長野市内	市内山間地等の不法投棄が目立つ場所を中心に設置し、不法投棄が確認された場合は、警察と連携して対処する。	

## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜県 \_\_\_\_\_

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県		廃棄物不適正処理防止パトロール	通年	H9以前	県内全域	各地域に設置されている廃棄物不適正処理対策連絡会議(関係行政機関等により構成)によるパトロール。	
岐阜県		夜間・休日パトロール	通年	H12	県内全域	民間委託業者による、夜間、休日を主体としたパトロールを実施。(夜間:225回/年、土日祝日の昼間:225回/年)	
岐阜県		スカイ&ランドパトロール	通年	H9	県内全域	ヘリコプターを活用して、空と地上とが連携したパトロールを実施。大規模な不法投棄事案や、地上からではすぐに発見困難な事案の早期発見と発生抑止。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県		産業廃棄物運搬車両路上検査	通年	H10	県内全域、隣接県	道路を通行中の産業廃棄物運搬車両に対し、積荷や車両表示、携行書類等の検査・指導を実施。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県		併任職員研修会	4月中旬	H14	岐阜市内ほか	産業廃棄物の不適正処理事案への即時対応のため、県職員に併任している市町村職員に対する研修の実施。	
岐阜県		廃棄物不適正処理対策連絡会議	通年	H9	県内全域	産業廃棄物の不適正処理事案の早期発見・早期対応を図るため、関係行政機関等が連携する会議を設置。	



## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	民間警備会社	不法投棄監視等パトロール	適時	H6年度	市内	青色回転灯装備車で防犯パトロールを兼ね、不法投棄常習箇所のパトロールを実施する。(5時間/回×60回)	
岐阜市	職員	不法投棄監視等パトロール	通年	H19年度	市内	毎月第2土曜日、青色回転灯装備車で防犯パトロールを兼ね、不法投棄多発箇所の夜間パトロールを実施する。	
岐阜県・岐阜市	関係行政機関等	スカイ&ランドパトロール	未定	H19年度	岐阜圏域・市内	岐阜県と合同で、県防災ヘリコプターによる空からのパトロール及び公用車で市内の不適正事案箇所等のパトロールを実施する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県・岐阜市	警察署	岐阜県・岐阜市共同による産業廃棄物運搬車両に対する路上検査	未定	H20年度	市内	岐阜県と岐阜市が共同して産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を実施し、積載物や携行書類等について検査・指導を行う。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	小中学校、不法投棄監視モニター	不法投棄防止ポスター	9月	H5年度	市内	市内小中学生から募集した原稿を基に不法投棄防止ポスターを作成し、公共施設や不法投棄監視モニターを通じて各地域の施設等に掲示する。	
岐阜市まるごと環境フェア実行委員会	岐阜市、環境保全団体、企業等	岐阜市まるごと環境フェア	秋期	H14年度	JR岐阜駅周辺	市民・環境保全団体・企業・行政等により市民総参加を促すイベントを実施し、環境意識の高揚を図ると共に具体的な行動を始める場とする。	
岐阜市	岐阜市	不法投棄防止チラシ	3月	H18年度	全世帯	不法投棄防止チラシを作成し、「ごみ出しのルール」と併せて市内全世帯に配布する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	市内警察署	廃棄物不適正処理防止に関する調整会議	春期及び秋期(2回)	H14年度	市役所	市内4警察署及び市の不法投棄担当者で会議を行い、情報交換及び事案に対する問題の共有化を図る。	

## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 愛知県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県	民間へ委託	不法投棄等監視業務(民間パト)	通年	H13年度	管轄区域内	民間の警備会社に、平日の夜間及び休日の昼間の監視業務を委託し、不法投棄等の不適正処理を行っている者に対する監視の強化を図っている。	
愛知県	—	特別機動班強化事業	通年	H18年度	管轄区域内	警察官OBを県事務所に配置し、指導・監視の強化を図っている。	
愛知県	愛知県内各市町村(名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市を除く)、社団法人愛知県産業廃棄物協会、社団法人愛知県建設業協会	排出事業者及び産業廃棄物処理業者への一斉立入指導	6月1日～6月30日、11月1日～11月30日(予定)	-	管轄区域内	産業廃棄物の適正な処理を推進するため、産業廃棄物の適正処理に係る指導期間を定め、排出事業者及び産業廃棄物処理業者への一斉立入検査を行う。 また、愛知県産業廃棄物協会等にパトロールの実施等の協力を依頼する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部環境事務所	警察署(実施場所所管)	3県1市産業廃棄物運搬車両路上検査	(年度内に1回)	H12年度	24年度担当県内	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、マニフェスト、積載物等を確認する。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
現在までのところ、予定していない。							

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県(各事務所)	—	地域産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	6月及び12月(年2回予定)	H14年度	県事務所(7事務所)	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	協議会名は地域ごとの名称となる。

## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 名古屋市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市		不法投棄防止強調月間	5月、11月		市内全域	時間外パトロールの毎週実施、市境界・不法投棄注意場所の重点パトロール、不法投棄再発防止対策、チラシの配布による啓発活動などの不法投棄防止対策を重点的に実施する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	中部地方環境事務所	産業廃棄物運搬車両路上検査	6月	H10年度	愛知県	管轄警察署と連携し、産業廃棄物収集運搬車両を対象に、車両表示及び書面の備え付け状況等について路上調査を実施する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
(社)愛知県産業廃棄物協会	名古屋市	産業廃棄物不法投棄パトロール	6月		市内全域	(社)愛知県産業廃棄物協会が行政と協力し、マイクロバスにより市内を巡回し不法投棄防止に関する広報活動を実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市	名古屋市に隣接する19市町村	名古屋市隣接市町村不法投棄連絡会議	5月、11月	H12年度	名古屋市及び市境	廃棄物の不法投棄問題について意見や情報の交換を行い、不法投棄防止対策の推進を図るもの。	





## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岡崎市 \_\_\_\_\_

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	愛知県警、岡崎警察署	不法投棄監視スカイパトロール	未定	H17年度	管轄区域内	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を確認する。	
岡崎市	なし	不法投棄等監視パトロール	11月下旬～3月初旬	H17年度	管轄区域内	航空写真解析システムを利用したパトロールにより、不適正処理現場等の監視を行う。	航空写真は本市の他部署が撮影したものを二次利用している。
岡崎市	なし	不法投棄等休日パトロール	通年	H20年度	管轄区域内	毎月2回休日に巡回パトロールを実施する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	岡崎警察署	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	未定(今年度は11月に実施)	H21年度	管轄区域内	産業廃棄物の収集運搬に関し、廃棄物処理法を遵守しているか確認するために収集運搬車両の路上検査を実施する。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	不法投棄等防止強化月間	6月	H23年度	市広報誌等に掲載	環境月間や不法投棄監視ウィークに合わせて、市広報誌などで不法投棄等防止等呼びかける。	
岡崎市	なし	排出事業者への適正処理等指導	未定	H23年度	未定	排出事業者による廃棄物適正処理の意識を高めるため、各種団体等に呼びかけ、廃棄物の適正処理に係る説明会を行う。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊田市、岡崎市、豊橋市、四日市市	中部地方環境事務所	四県七市産業廃棄物処理行政担当者会議	未定(年1回)	H15年度	幹事県市	事前に各自治体が廃棄物関係業務に関する議題及び他自治体の議題に対する回答を提出し、本会議にて各自治体の担当者が意見交換等を行う。	H24年度幹事：三重県
富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、三重県、愛知県、金沢市、岐阜市、豊橋市、名古屋市、浜松市、静岡市、富山市、豊田市、岡崎市	中部地方環境事務所、日本環境衛生センター	全国環境衛生・廃棄物関係課長会廃棄物部会東海・北陸ブロック会	未定(年1回)	H11年度	幹事県市	廃棄物関係行政の発展向上を目的とし、東海・北陸地方の自治体が廃棄物関係業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情勢の交流を図る。	H24年度幹事：金沢市
愛知県	名古屋市、豊田市、豊橋市、岡崎市	県・政令市連絡会議	未定	H15年度(本市が中核市に移行後参加)	愛知県庁	廃棄物関係行政の発展向上を目的とし、県内の自治体が廃棄物関係業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情勢の交流を図る	



## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 第九管区海上保安本部

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署		管内巡視、警戒	周年(適宜)	平成24年度	第九管区内担任区域	航空機、巡視船艇及び陸上から管内の沿岸及び海上のパトロール	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全推進月間	6月	平成24年度	第九管区内各海上保安部署所在地	公共施設やショッピングセンター等での啓発ポスターの掲示、環境パネル等の展示。巡視船の一般公開や地域のイベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布。幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室等の啓発活動。	
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年(適宜)	平成24年度	第九管区内各海上保安部署所在地	巡視船の一般公開や地域のイベント等においてパンフレット及び啓発グッズの配布、環境パネル等展示、幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室等の啓発活動	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	各漁業協同組合、各海事関係団体	海洋環境保全講習会	周年(適宜)	平成24年度	第九管区内各海上保安部署所在地	漁業・海事関係者、小型船舶所有者等を対象とした海洋環境保全講習会	





## 平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 第四管区海上保安本部

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署		管内巡視、警戒	周年	H24年度	第四管区内担任区域	航空機、巡視船艇及び陸上から管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全推進月間	6月	H24年度	第四管区内各保安部署所在地	部署、公共施設、レジャー施設及びショッピングセンター等での啓発ポスターの掲示、大型スクリーン放映、巡視船・施設一般公開や地域のイベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、環境パネル等展示、幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室などの啓発活動を管区本部並びに管内各部署で実施する。	
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年	H24年度	第四管区内各保安部署所在地	巡視船・施設一般公開や地域のイベント等においてパンフレット及び啓発グッズの配布、環境パネル等展示、幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室などの啓発活動を管区本部並びに管内各部署で実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各漁業協同組合、各海事関係団体	第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	海洋環境保全講習会	周年(適宜)	H24年度	第四管区内各保安部署所在地	漁業・海事関係者、小型船舶所有者等を対象とした海上安全講習会等に併せて海洋環境保全講習会を実施する。	

平成24年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 国土交通省

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 全ての河川、ダム、海 岸関係事務所	自治体、市民団体等	河川、海岸巡視	通年		直轄管理区域内等	河川、海岸を定期的に巡視するとともに河川管理用カメラでも補助的に監視することで、不法投棄の抑止や不法投棄の早期発見と対応を実施。特に河川、海岸愛護月間(7月)中などに、直轄管理区域等周辺の自治体、市民団体等と連携して不法投棄監視のパトロールを実施。	
国土交通省 全ての河川、ダム関係 事務所		河川管理施設の維持管理と 不法投棄防止のための施設 設置	通年		全一級水系の直轄管理区域内	河川の維持管理の中で、橋脚に引っかかったゴミやダム、堰に貯まったゴミなど治水上支障となるゴミの回収を実施するとともに、不法投棄禁止看板や不法投棄を行う車両の進入防止柵などを設置。	
国土交通省 全ての道路関係事務所		直轄国道の維持管理 道路 パトロール、道路清掃、 不法投棄注意看板設置	通年		全国の直轄管理国道	道路パトロールを実施し、ごみ不法投棄が発見され、通行に支障になる場合はパトロール員により撤去、又は、日常の維持作業の中で撤去。道路の機能および美観の保持ならびに沿道環境の保全を目的に道路清掃を人力、清掃車等により実施。頻繁にごみ不法投棄が為される道路敷地において、不法投棄防止の注意喚起看板等を設置。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
該当なし							

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省		河川、海岸愛護月間の実施	7月		全国各地	国民の共有財産である河川、海岸を貴重な生活空間として良好な状態に保つため、河川、海岸の愛護運動の推進に必要な施策を積極的に展開する。この運動の中で河川、海岸のゴミ関係の施策として、良好な河川、海岸の環境の創出のためのゴミの清掃等、河川や海岸にゴミ等を投棄しないように呼びかけを行う等の啓発等の施策を推進。	
国土交通省 多くの河川、ダム関係 事務所	自治体、市民団体、学校等	住民参加による清掃活動の 実施や普及啓発活動の実施	随時		直轄管理区域内	直轄管理区域周辺の自治体、市民団体、学校などと連携して、住民参加による河川敷およびダム湖周辺の清掃活動を実施。また、住民に対して不法投棄防止に向けて普及啓発するため、ゴミの不法投棄場所などを示すマップ等を作成し、ホームページ等を通じて広く周知。	
中部地方整備局管内 関係事務所	自治体、環境ボランティアグル ープ	川と海のクリーン大作戦	秋		伊勢湾・三河湾を囲む河川及び海岸	地元自治体・環境ボランティアグループと連携して住民に呼びかけを行い、海岸の一斉清掃活動を実施。	
国土交通省、都道府 県、市町村、各高速道 路株式会社等	都道府県、市町村、各高速道路 株式会社等	平成23年度「道路ふれあい 月間」	8月		全国	道路清掃(道路を利用している国民の方々が改めて道路とふれあい、道路の役割及び重要性を再認識していただくこと等を目的として、全国の道路管理者が主催し8月に各種運動を展開。 その一環として、地域住民等が主体となり道路清掃を実施。)	
国土交通省	市町村、住民グループ等	ボランティア・サポート・プロ グラム	通年		全国の直轄管理国道	住民グループ等(実施団体)と道路管理者、市町村(協力者)の三者間で協定を締結し、決められた一定区画の直轄管理国道において、道路の美化清掃等のボランティア活動を実施。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 多くの河川、ダム関係 事務所	自治体、県警、市民団体等	協議会等の開催	随時		事務所管内	不法投棄の防止、不法投棄に対する迅速・確実な対応を図るため、管内の自治体などと情報交換を行う協議会等を開催。	
国土交通省関東地方整 備局等他8ヶ所	自治体	舟艇利用振興対策会議等の 開催	年1~2回 (期日は未 定)		管轄区域内	プレジャーボートの適正な係留、保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、地方整備局と地方運輸局が共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立するため会議を開催。	



